

令和5年11月17日 最終報告



庁内における妊娠・出産環境に関する提案

～「妊娠・出産・子育てあんしんサポート県庁」の実現を目指して～

★妊娠・出産グループ★

観光振興課 三枝 / 治山林道課 大森
職員研修所 名取 / 政策企画G 望月
福祉保健総務課 加賀美 /
人口減少危機対策企画G 東山

現状整理

人口減少の進行

なぜなら↓

少子化に伴う自然減が進行

なぜなら↓

高齢化に伴う自然減が進行

なぜなら↓

未婚化/晩婚化の進行

なぜなら↓

子育て負担の増加

なぜなら↓

対象外

なぜなら↓

出会いの場所や機会
が少ない

なぜなら↓

産前産後ケア
が手薄い

なぜなら↓

経済的・精神的負担
の増加

これらが続くと↓

県庁の魅力も低下する

例：県職員の離職率が高まる/県職員の人財確保が難しくなる/
県庁による行政サービスの質が低下する etc.

目指す姿

県庁の魅力も向上する

例：県職員の離職率が低下する/県職員の人財確保が安定する/
県庁による行政サービスの質が向上する etc.

これらが続くと↑

人口減少の抑制

これにより↑

少子化に伴う自然減が抑制

これにより↑

高齢化に伴う自然減が抑制

これにより↑

未婚化/晩婚化の抑制

これにより↑

子育て負担の軽減

これにより↑

対象外

これにより↑

出会いの場所や機会
が適度にある

これにより↑

産前産後ケア
が手厚い

これにより↑

経済的・精神的負担
の軽減

私たちが県庁で働きながら、
求める【妊娠・出産】に関するビジョンとは・・・

「妊娠・出産・子育てあんしんサポート県庁」の実現

しかしながら現状は・・・

①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

🔗 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

🔗 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

🔗 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

🔗 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

🔗 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

👉 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

👉 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

👉 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

👉 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

👉 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

現状①

・「理想的な子どもの数 > 予定する子どもの数」と回答した者のうち、最も当てはまる理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が未婚者（n=359） / 既婚者（n=973）共に最多。

・R4年度実施の県民アンケート調査では、子育てや教育に関する負担について、実態よりも大きな負担を想像している未婚者が一定数確認されている。

（出典：庁内アンケート/人口減少・少子化対策に向けた県民アンケート）

課題①

・経済的な負担が、子どもを理想の数持つことへの躊躇に繋がっている。特に、未婚者においては、実態よりも大きな負担を想像している可能性がある。

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

対応策① 「妊娠判明～子が1歳」における経済支援等の見える化

例 夫(県職員):標準報酬日額8千円/第1子/育休3ヶ月/甲府市在住

妻(民間):標準報酬日額8千円/第1子/育休1年/扶養対象外/甲府市在住

妊娠判明～出産 147,750円

(1)妊娠応援給付金(市)	50,000円
(2)妊婦一般健康診査費助成(市)	84,000円
(3)追加検査費助成(市)	13,750円

出産～子が1歳 5,784,866円

(1)子育て応援給付金(市)	50,000円
(2)出産費/家族出産費(地共済)	500,000円
(3)出産手当金(けんぽ)	妻 522,666円(98日間計)
(4)育児休業手当金(地共済)	夫 482,400円(90日間計)
育児休業手当金(けんぽ)	妻 1,684,800円(1年計)
(5)出産費附加金/家族出産費附加金(地共済)	30,000円
(6)出産祝金(互助会)	10,000円
(7)扶養手当(県)	120,000円(1年計)
(8)児童手当(県)	180,000円(1年計)
(9)親睦会(県)	5,000円
(10)給与(※月給+ボーナスの手取り概算)	夫 2,200,000円(9ヶ月計)

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・**簡素化**・充実化

現状②

・「現在の庁内の『働き方』」について、「満足」と「不満」の割合は、未婚者ではほぼ同数、既婚者では「不満」が「満足」を上回っており、その理由について、**未婚者/既婚者共に「非効率・不要な業務が多い」が最多。**

(出典：庁内アンケート)

課題②

・「現在の庁内の『働き方』」について、「非効率・不要な業務が多い」と感じている職員が多いことを踏まえれば、**様々な手続きが生じる産前産後においては、特に負担度合が大きい。**

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

対応策② 産前産後における手続きの簡素化

妊娠判明～出産

- (1)妊娠応援給付金（市）
- (2)妊婦一般健康診査費助成（市）
- (3)追加検査費助成（市）

出産～子が1歳

- (1)子育て応援給付金
- (2)出産費/家族出産費（地共済）
- (3)出産手当金（けんぽ）
- (4)育児休業手当金（地共済）
育児休業手当金（けんぽ）
- (5)出産費附加金/家族出産費附加金（地共済）
- (6)出産祝金（互助会）
- (7)扶養手当（県）
- (8)児童手当（県）
- (9)親睦会（県）
- (10)給与（※月給＋ボーナスの手取り概算）



県関係
手続き

簡素化

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

対応策①② 具体的な手段

(1) 山梨県職員子育てハンドブックの改訂（人事課）

改訂概要：※下記のものを作成・掲載

- 結婚/妊娠・出産/子育て関連手続き一覧/チェックリスト
- 子育て費用シミュレーションシート


(2) システムの改修（人事課/情報政策課/DX推進グループ）


改修概要：※下記仕様に改修

- 結婚/妊娠・出産/子育て関連手続きに関するDX化
 - ▶申請の入り口の一元化（次ページ参照）
 - ▶入力シートの一元化（対象手続きに応じた入力事項を表示）
 - ▶手続き全体の準備書類の表示 etc.

<イメージ>

相談・申請


 セクハラに関する相談

 パワハラに関する相談

 仕事と家庭両立提案窓口

 女性職員相談窓口

 設備新設届

 Teamsチーム新設届

 結婚・妊娠・出産・子育てに関する申請

★施策 1 ★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・**充実化**

現状（その他）

- ・企業に安定性を感じるポイントを複数回答で答えてもらったところ、最も多かったのは「福利厚生が充実している」の53.3%。
- ・また、男性育休やパワハラ防止、女性活躍といった、働く環境への安心にも直結する法律や、それに企業がどのように向き合っているのかということに多くの学生が関心を寄せている。

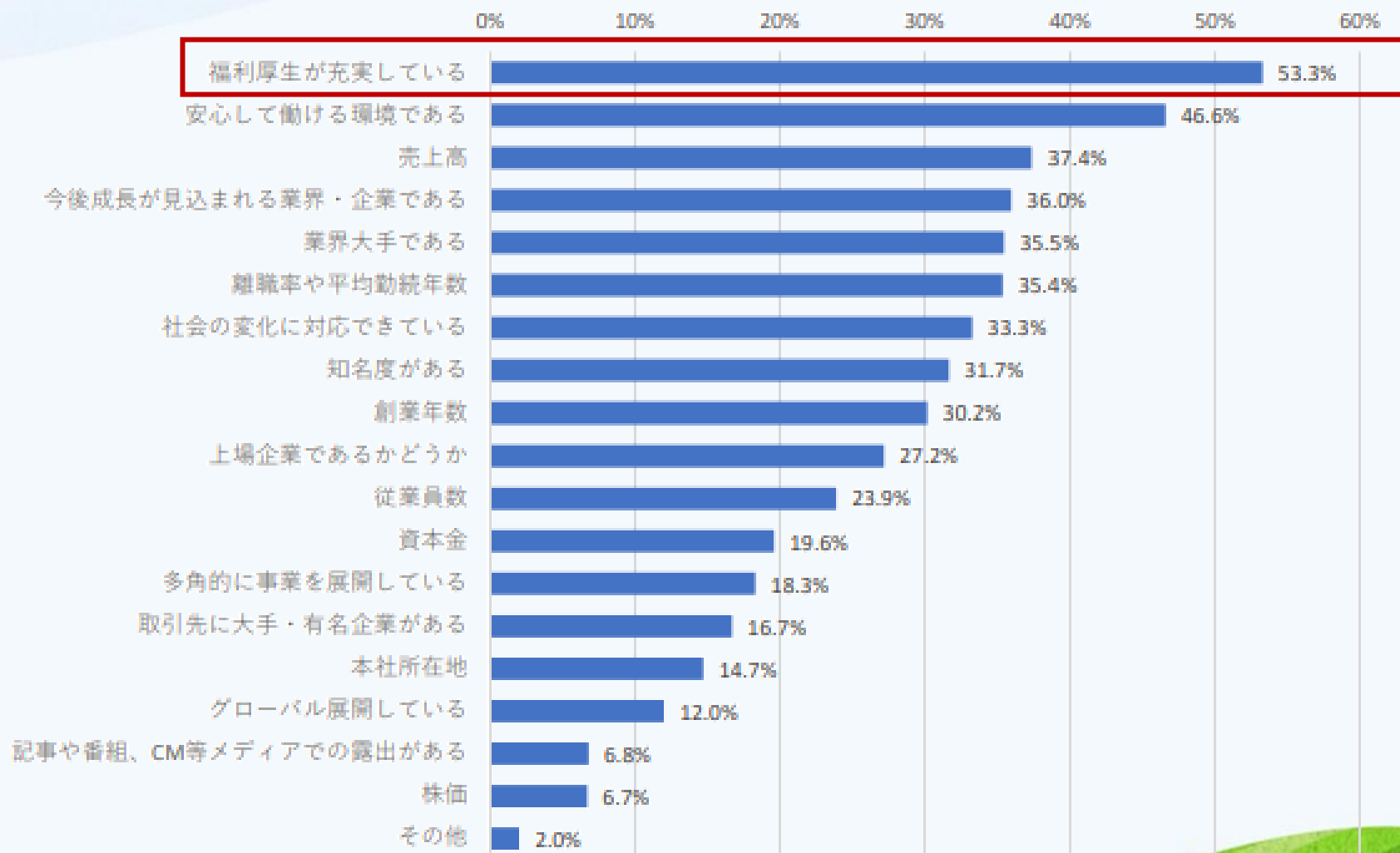
（出典：マイナビ 2023年卒大學生生活動実態調査）

課題（その他）

- ・組織体として少子化対策に取り組む意義の一つとして、組織の魅力や職員のモチベーション向上による、離職率の低下や人財（職員）確保が挙げられるが、福利厚生面においては、形骸化している可能性のある制度も散見される。

(参考) マイナビ 2023年卒大學生生活動実態調査

企業に対して安定性を感じるポイント(当てはまるものすべて)



★施策 1★

産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

対応策（その他） 具体的な手段

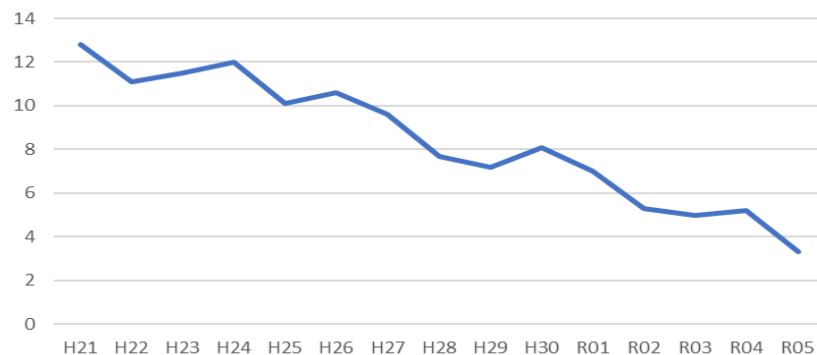
(1) 法定外福利厚生の見直し（職員厚生課）

見直し概要：※下記のものを検討

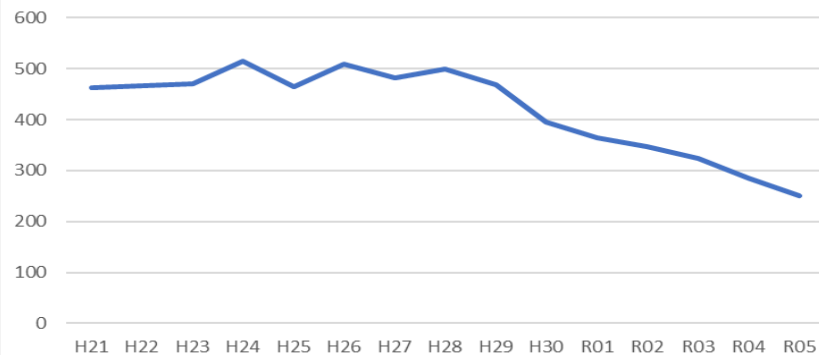
- 法定外福利厚生の利用状況に関する実態調査
- おむつ定期便等の追加

👉 県職員の離職率の低下/安定的な人財確保

【参考】県職員（行政 I）採用倍率



【参考】県職員（行政 I）受験者数



①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

👉 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

👉 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

👉 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

👉 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

👉 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

★施策2★ プレ・パパママ機会の創出

《現状と課題》

- ・日常生活の中では、子どもとふれあう機会はほとんどなく、子どもが可愛いという感情や子どもを持つという意識が醸成されづらい。
- ・子どもとのふれあいを通して、子どもの姿を身近なものと感じさせる体験の機会を設けることで、結婚や出産、家族などの将来設計の当事者意識を育む。



《分析》

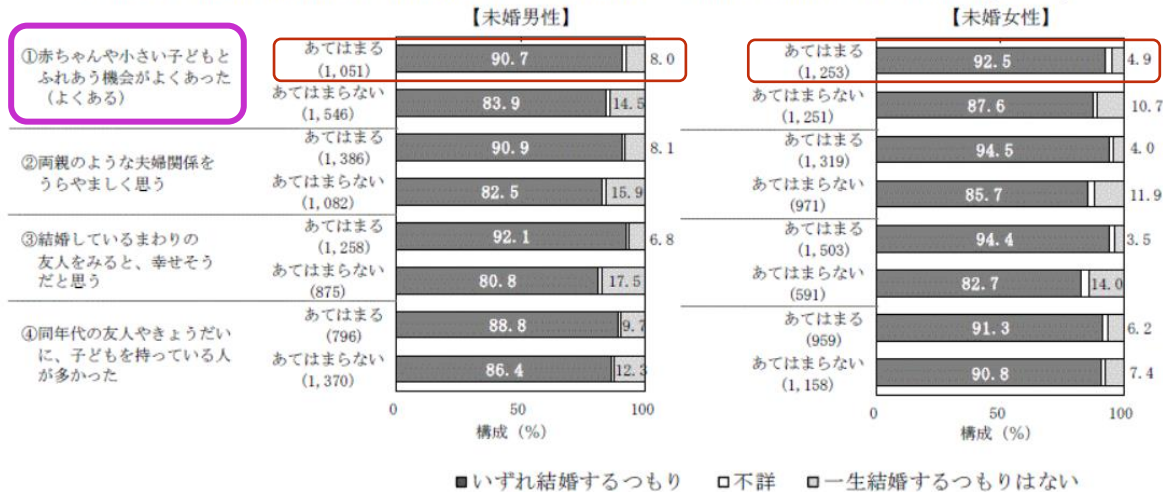
★子どもとふれあう機会が多かった（多い）未婚者は結婚意欲が高い

★子どもとのふれあい経験が「あった（ある）」人ほど、望む子ども数が多い

子どもとふれあう機会があると、そうじゃない場合と比べて結婚意欲が男性で6.8%、女性で4.9%高いんだって



図表Ⅲ-2-5 子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第15回調査(2015年)



注：対象は18～34歳の未婚男女。（）内の数値は客体数。

希望する子どもの数も多くなるんだよ
こりやすごいやー



図表Ⅲ-2-7 未婚男女・有配偶女性（結婚持続期間10年未満）の子どもとのふれあい経験別にみた、平均希望・理想・予定子ども数：第15回調査（2015年）未婚男女(18～34歳)、夫婦の妻(18～34歳)

対象/指標	子どもとふれあい経験あり	平均値 (客体数)	対象/指標	子どもとふれあい経験あり	平均値 (客体数)
【未婚男性】 希望子ども数	あてはまる	2.00 人 (938)	【夫婦】 理想子ども数	あてはまる	2.45 人 (532)
	あてはまらない	1.86 (1,267)		あてはまらない	2.36 (571)
【未婚女性】 希望子ども数	あてはまる	2.14 (1,150)	【夫婦】 予定子ども数	あてはまる	2.32 (529)
	あてはまらない	1.89 (1,079)		あてはまらない	2.21 (569)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者、および結婚持続期間10年未満の初婚どうしの夫婦の妻（18～34歳）。希望子ども数は5人以上を5、理想・予定子ども数は8人以上を8として算出（不詳を除く）。妻の「子どもとのふれあい体験」は、自身が結婚する前までの状況に対する回答。

★施策2★ プレ・パパママ機会の創出

《対応案》 当事者意識を育む手段として

県庁託児所 きっずるーむ県庁別館との連携

① きっずるとのお散歩を通じた交流体験の実施（人口減少危機対策本部事務局）

- ・きっずるーむ県庁では定期的に近隣をお散歩（甲府駅、舞鶴城公園等）
- ・お散歩をしながらきっず達とのびのびした様子やふれあい機会の創出
- ・職員間の交流の場としても期待（若年層の出会いの場や育児中職員の意見交換の場）

お散歩には気分転換、
脳の動きの活性化など
メリットも多数。



★施策2★ プレ・パパママ機会の創出

《対応案》 当事者意識を育む手段として

県庁託児所 きっずるーむ県庁別館との連携

② 職員研修における施設の周知と利用促進（人事課 及び 職員研修所）

職員研修の目的として、次が掲げられている。

「**県政の課題に対して、時代の流れを常に把握しながら、主体性を持って、自ら考え取り組む気概**」

⇒**本県では喫緊かつ最重要課題として「人口減少危機対策」**が取り上げられる。

・このことを踏まえ、「**人口減少危機対策**」をテーマにした職員研修の中で、託児所施設の周知やきっずるとの交流イベント参加の呼び掛けを実施する。

⇒きっずるとのふれあいや託児所を身近に感じることで、子どものいる生活を自分事として捉える機会を醸成する。



★施策2★ プレ・パパママ機会の創出

《実現への課題》 託児所活用に向けた職員厚生課へのヒアリング結果

😊 きつずとのお散歩を通じた交流体験の実施

⇒具体的な内容、日時等を事前調整の上、その日に子どもを預ける保護者の了解を得る必要あり。

※少人数での見学程度であれば、保護者の了解までは不要。

😊 職員研修等における保育士の派遣

⇒現行の仕様の中でも、例えば“防災新館で「子育て」をテーマとした職員研修において、託児所PRを兼ねたものであれば10分程度の講演”は可能。

⇒本格的な職員研修で1時間を超えるような内容の場合、別の財源を確保した上で要相談。



★施策2★ プレ・パパママ機会の創出

《今後の託児所の利活用について》 職員厚生課へのヒアリング結果

■ 10月から利用者枠の拡大

(来庁者等の枠)

- ・甲府市役所に用務等のため来庁する方
- ・山梨県内で求職活動を行う方
- ・甲府市中心市街地の商業施設等を利用する方

(職員等の枠)

- ・甲府市職員



①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

👉 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

👉 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

👉 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

👉 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

👉 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

★施策3★ 庁内助産師制度の導入・活用

現状

＜妊娠前～子育て期における健康面の支援体制＞



★ …ママ向け支援
New …R5県新規事業

	妊娠前	妊娠中（産前）	産後	子育て
体調面の支援		★妊婦健康診査（14回） 母親（両親）学級 ★（該当者のみ）妊産婦訪問指導	★産院での指導、産後ケア 乳児全戸訪問	母親・赤ちゃんに目がいきがち 小児科・市町村での健診、育児学級 子育て支援センター
	対象者が限定	（県職員）県庁内健康管理室		
相談体制等	New 不妊治療と仕事の両立支援セミナー	相談できる日・時間が限られている		
	不妊（不育）専門相談 （電話・メール・面接、平日週1～月2）		産前産後電話相談（常時）	
		★（保健所）女性健康相談（平日時間内）		
		（県職員）地共済健康相談ダイヤル、県庁内健康管理室、カウンセリング制度等		
	健康上の問題がない人は…？	New 妊活等健康オンラインサポート		

県内産前産後の母親の最も不安・負担を感じた時期：
「出産後1～4ヶ月頃」…49.1%、「妊娠中」…21.4%
（H26山梨総合研究所『産後の母親支援に関するアンケート結果』）

産前産後ケアC等を拠点に産後ケアを強化(H25～)

（参照）
・「令和3年度母子保健事業報告年報」
（山梨県子育て政策課）
・同課HP

★施策3★ 庁内助産師制度の導入・活用

対応案

- 県助産師会や健康科学大学（県産前産後ケアセンター委託先）等の関係機関への委託もしくは特定の助産師の雇用等により、次の施策を展開（職員厚生課/互助会）
※本制度の活用は、「厚生計画」に該当することから職務免除の扱い

常時

- 妊娠中の職員への伴走型支援
 - ・定期的に面談の機会を設け、体調のほかメンタル面や勤務を続けながら妊娠生活を送ること等を助言
 - ・妊娠中の職員の勤務中における体調の変化に適切かつ迅速に対応
- 不妊治療中の職員・家族への伴走型支援（施策5と連動）
 - ・定期的に面談の機会を設け、体調・メンタル面や勤務を続けながら生活を送ること等を助言
 - ・「不妊治療連絡カード」の活用
- 妊娠を希望する職員、妊娠・出産した職員・家族、当事者に関係する職員の個別相談対応（施策5と連動）
- プレコンセプションケア(*)に関する個別相談対応（施策5と連動）
(*)将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

★施策3★ 庁内助産師制度の導入・活用

課題

＜妊娠前～子育て期における**健康面**の支援体制＞

妊娠前	妊娠中（産前）	産後・子育て
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>現在健康上の問題を有していない女性が、将来の妊娠・出産を見据えて自身の健康と向き合い、気軽に相談できる機会が少ない。</u> →知識不足につながる ・ <u>不妊治療など専門性の高い内容の支援・相談体制が薄い。</u> →仕事との両立の困難・精神的負担感・知識不足につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠中の職員の体調・経過は個人により異なる →<u>勤務中の妊娠している職員に対し、これまでの経過を踏まえた適切な対応が必ずしもできているとは限らない。</u> (例：自己判断またはそのときの本人の状況のみで周囲が判断し、結果的に受診が遅れて体調が悪化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (父親の育児参加の「積極的に育児をしている父親の割合」は目標を達成しているが) <u>父親の産後うつなども課題</u> →<u>父親の心身のケアや、父親の育児参加を取り巻く環境整備の支援等</u>について検討する必要がある(*)
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>対面での個別相談を希望する場合、窓口が勤務時間中に設置されていることや、健康管理室への心理的ハードルが高いこと等から、結果的に相談しない又は遅れる事態が生じていることが考えられる。</u> ・ <u>電話相談が混み合い</u> 1回の相談時間を15～20分に絞る窓口もあり、<u>不安の解消に至らないケースもあると考えられる。</u> 		

(*) R2「山梨県健やか親子21（第2次）中間評価報告書」（県子育て政策課）参照

★施策3★ 庁内助産師制度の導入・活用

対応案

- 県助産師会や健康科学大学（県産前産後ケアセンター委託先）等の関係機関への委託もしくは特定の助産師の雇用等により、次の施策を展開（職員厚生課/互助会）
※本制度の活用は、「厚生計画」に該当することから職務免除の扱い

定期的にファシリテーターとして実施

- 「プレコンセプションケアセミナー」の開催（施策5）
 - 内容：将来の妊娠を考えた生活習慣、女性の出産可能年齢・不妊治療の現状等
※詳細は施策5を参照
※既存事業は県職員対象外（県内大学生が対象）
- 「パパママ交流セミナー」の開催
 - 子育て中の県職員同士がリアルで交流できる場
 - 配偶者や他の家庭の考え・実態を知ること、我が身を振り返る機会を創出
→よりよい夫婦関係・共育て体制の構築につながる
 - セミナー中、こどもは庁内託児所に預ける
→庁内託児所の良さをアピール・利用促進にもつながる

★施策3★ 庁内助産師制度の導入・活用

参考

- ・ 経済産業省R3フェムテック等サポートサービス実証事業
「大企業および中小企業の従業員を対象としたライフステージを支える企業内助産師の有用性検証事業」
(代表団体：株式会社With Midwife、参加団体：東京慈恵会医科大学)

【事業内容】

- ・健康や子育てに関する専門知識を有する看護師・助産師が、10業種以上の大企業と中小企業12,000名を対象に実施
 - ①24時間365日オンラインシステムを用いた個別相談
 - ②健康やキャリアに関する講義・ワークショップ
 - ③企業担当者に対するコンサルティング

【実証結果】

- ・サービス利用者は92%の高い満足度と、96%の導入意向
- ・非利用者であっても76%が導入意向あり
- ・利用者の3割が男性、幅広い年齢層から利用がある

(参照) R3「大企業および中小企業の従業員を対象としたライフステージを支える企業内助産師の有用性検証事業」成果報告書
(https://www.femtech-projects.jp/assets/pdf/project_result_2.pdf)

①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

👉 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

👉 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

👉 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

👉 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

👉 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

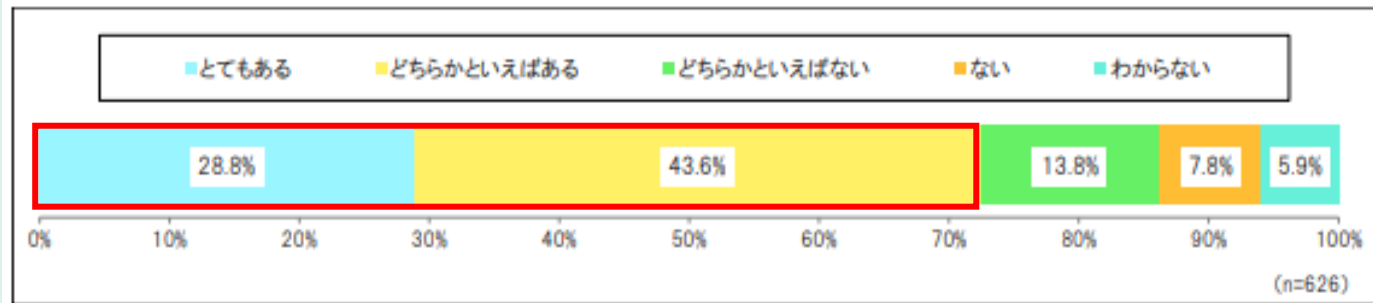
★施策4★

オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

現状

- ・先輩パパママの体験談や庁内託児所などの子育てサポートを実際に利用した方の生の声を聞く機会が少ない
- ・子育てについて負担・不安を感じる方は7割以上いる

図表 16 子育てをしていて負担・不安に思うこと



H27.3 人口減少社会に関する意識調査

★施策4★

オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

課題

- ・産前産後の不安を軽減するために、当事者同士で情報共有やアドバイスなどの**コミュニケーションを行える機会**や**情報発信の場**を設ける必要がある
- ・子どもを持つことに対する経済的負担や仕事との両立に関する**悩みなどを気兼ねなく相談できる環境**を整備する必要がある

対応案

オープンチャットを利用した『子育てサポートコミュニティ』の創設

★施策4★

オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

『子育てサポートコミュニティ』とは。。。

○子育ての悩みを相談できる匿名性のチャット

- ・県庁内の職員同士でコミュニケーションが可能（匿名のため相談もしやすい）

- ・カテゴリごとにコミュニティを分類し悩みを相談

（妊娠、子育て、男性育児、不妊治療・・・など）

○情報発信の場としての活用

- ・育児に関する研修情報、よく相談があることの紹介、福利厚生の情報などの発信

★施策4★

オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

LINEのオープンチャット例

(担当課は職員厚生課を想定)

○LINEアプリをスマホに

ダウンロードしていれば

育児休業中の職員もアクセス可能

○産休・育休職員については

LINEのオープンチャットへの

登録方法についてご案内を行う

子育ての悩みを相談したり

今日はいつにも増して夜泣きが激しい...連日の寝不足で体がしんどいです



うちもです。「なんでそんなに泣くの?とさっき一緒に泣いちゃいました



このルームで教えてもらった“ビニール袋のガサガサ音を聞かせる”というのを試したら、今寝始めたので皆さんも試してみてください ><



うちの息子にはシャワー音も効きましたよ! ●●●●

①子育てにはオカネもかかり、手続きも煩雑と聞く。経済的にも、精神的にもネガティブなイメージの方が大きい。

👉 施策1 産前産後に関する支援の見える化・簡素化・充実化

②男性職員の育休制度は強化されたが、休業中に何をしたら良いのか、イメージが掴めないのが不安。

👉 施策2 プレ・パパママ機会の創出

③妊娠や出産を控えているが（又は控えている配偶者がいるが）、抱える不安や職場での不調を訴えにくい。

👉 施策3 庁内助産師制度の導入・活用

④出産育児に関するリアルな情報を得たいが、同じ課などには同じような状況の方が見つからない。

👉 施策4 オープンチャットを活用した県庁内コミュニティの構築

⑤不妊治療を考えているが、なかなか最初の一步が踏み出せない。仕事が忙しく両立も不安。

👉 施策5 不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

現状（基礎知識）

- 日本では約13.9人に1人の赤ちゃんが、生殖補助医療により誕生（日本産科婦人科学会,ARTデータブック2020,2022）
- 4.4組に1組の夫婦が、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある、または現在受けている(国立社会保障・人口問題研究所調査)

不妊治療を経験している県職員は、想像しているよりずっと多い

- 不妊治療には一般不妊治療（タイミング法、人工授精等）と生殖補助医療（体外受精、顕微授精等）があり、特に後者は女性の頻繁な通院が必要となる。

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

課題1（仕事と不妊治療との両立）

- 仕事と不妊治療との両立ができず、16%の方が離職しているデータがある（平成29年度「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」厚生労働省）
- 両立に困難を感じる理由には、通院回数の多さ、精神面での負担の大きさ、通院と仕事の日程調整の難しさなどがある（厚生労働省HP）

○クリニックはいつも混んでいて数時間待ちはザラ
○血液検査の数値が悪く「また明日来てね」と急に言われる
○離れた地域のクリニックに通うだけで1時間かかる・・・etc

→通院回数例：月経周期ごと1回1～3時間の通院を4～10日
半日～1日の通院を1～2日

→精神的負担：結果が出ない焦り、頻繁に仕事を休む申し訳なさ、
周りからの(無知ゆえの)心ない言葉etc・・・

不妊治療を受けながら安心して働き続けられる職場環境の整備が必要

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

課題2（出産可能年齢に関する知識不足）

- 女性が35歳を過ぎると・・・体外受精による治療成績↓、流産率↑
（日本産科婦人科学会,ARTデータブック2020,2022）
- ↑このことを知った時期が、不妊治療患者は治療経験のない妊婦に比べ遅い人が多いという調査結果がある（鴨下桂子,他 2013）
- 知識不足により治療開始年齢が遅れ、子を持つことや、第2子をあきらめた人の存在が示唆される

適時に、妊娠を取り巻く包括的な情報を提供する機会が必要

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

対応案1（仕事と不妊治療の両立）

・「不妊治療連絡カード」の導入（人事課）

→厚生労働省が導入を推奨する様式。人事労務担当者に不妊治療実施中（予定）であることや、配慮が必要な事項について伝えるもの。

→どの程度の休みが必要か、または急な休みがあり得ることなど、周りが把握できる。

・庁内助産師による不妊治療相談窓口の設置（施策3と連動）

・オープンチャットを活用した県庁内コミュニティに「ベビ待ち」（不妊治療中）グループを設ける（施策4と連動）

→匿名グループによる当事者・経験者の意見・情報交換の場。

→悩んでいる気持ちを吐き出せる場があることで、精神的負担を軽減

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

不妊治療連絡カード

事業主 殿

年 月 日

医療機関名 _____

医師 氏名 _____

医師の連絡事項

(該当する事項に○を付けてください。)

- 下記の者は、
- 現在、不妊治療を実施しています。
 - または、
 - 不妊治療の実施を予定しています。

【連絡事項】

不妊治療の実施（予定）時期	
特に配慮が必要な事項	
その他	

不妊治療と仕事との両立に係る申請書

上記のとおり、主治医等の連絡事項に基づき申請します。

年 月 日

事業主 殿

所 属 _____

氏 名 _____

(記載例①)

【連絡事項】

不妊治療の実施（予定）時期	令和〇年〇月〇日
特に配慮が必要な事項	当該治療日については、2時間の勤務時間の短縮が必要であり、配慮をお願いする。
その他	

(記載例②)

【連絡事項】

不妊治療の実施（予定）時期	令和〇年〇月〇日
特に配慮が必要な事項	当該治療日については、午前中の休暇が必要。体調により午後も静養（休暇）が必要。なお、治療日については、変更または日数増の可能性はある。
その他	

(記載例③)

【連絡事項】

不妊治療の実施（予定）時期	令和〇年〇月〇日～〇月〇日（2週間）
特に配慮が必要な事項	当該治療期間において、1回2時間程度の通院5～6日及び1回1日程度の通院1～2日が必要。なお、治療日については、治療の前日に決まることもある。
その他	

★施策5★不妊治療に関する負担軽減に向けた環境整備

対応案2（妊娠可能年齢に関する知識不足）

- ・「プレコンセプションケア（※）セミナー」の開催（地共済/互助会）

※将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと
CDCやWHOが提唱

→対象：オープン参加だが、メインターゲットは結婚後2年以内の県職員
（互助会の「結婚祝金」申請者で把握）

→内容：将来の妊娠を考えた生活習慣、女性の出産可能年齢に関すること、不妊治療の内容、現状（受けられる医療機関が県内では限られることや、保険適用による希望者増加で受診待ちのことなど）

→講師：生殖医療専門医や、不妊（不育）専門相談センタールピナス相談員などを想定

→その他：県職員の実情に詳しい市内助産師（施策3）がファシリテーターとして参加
互助会の結婚祝金に受講を条件とした「附加金」をつけるなどして、
何らかのインセンティブを設ける